

改正

平成25年12月18日条例第64号

平成27年12月18日条例第58号

平成31年3月20日条例第39号

令和元年7月3日条例第81号

令和5年12月21日条例第40号

佐世保市障害者文化体育施設条例

(目的及び設置)

第1条 本市における障害者の福祉の増進を図るとともに、機能回復の向上、健康の増進、コミュニケーションの促進及び教養文化の向上に寄与するため、障害者文化体育施設（以下「施設」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

種類	名称	位置
障害者文化体育施設	サン・アビリティーズ佐世保	佐世保市干尽町3番地100

(利用時間)

第3条 施設の利用時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、第13条第3項の規定により市長が指定する者（以下「指定管理者」という。）が必要と認めるときは、市長の承認を得て、これを変更することができる。

(休館日)

第4条 施設の休館日は、次のとおりとする。ただし、指定管理者が必要と認めるときは、市長の承認を得て、これを変更することができる。

(1) 月曜日。ただし、その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その日より後の日で休日でない直近の日

(2) 年末年始 12月29日から1月3日まで

(利用の許可)

第5条 施設を利用しようとする者は、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。

2 指定管理者は、前項の許可を受けようとする者が次の各号の一に該当すると認めるときは、許可しないものとする。

(1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 施設管理運営上支障があると認められるとき。

(3) 集団的又は常習的に暴力的不法行為をするおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 施設又は附属設備等を毀損するおそれがあると認められるとき。

3 指定管理者は、第1項の許可に、施設の管理運営上必要な範囲内で条件を付することができる。

4 市長は、第1項の規定により行う許可及び前項の規定により行う許可に付する条件の基準について、別に定めるものとする。

(利用許可申請期間)

第6条 施設の利用許可申請期間は、別表1のとおりとする。

(譲渡又は転貸の禁止)

第7条 第5条第1項の許可を受けた者（以下「利用者」という。）は、施設を利用する権利を譲渡し、若しくは担保に供し、又は利用に係る施設を転貸してはならない。

(利用許可の取消し等)

第8条 指定管理者は、利用者が次の各号一に該当するときは、第5条第1項の許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。

(1) その利用が第5条第2項各号の一に該当することが明らかになったとき。

(2) 利用者が第5条第3項の規定による条件に違反したとき。

(3) 利用者が前条の規定に違反したとき。

(4) 利用者が虚偽その他不正な行為により第5条第1項の利用許可を受けたと認められるとき。

(5) 公益上やむを得ない事由が生じたとき。

2 前項の規定（同項第5号の規定を除く。）による取消し等により生じた損害については、市はその責めを負わない。

(利用料金)

第9条 利用者は、その利用に係る利用料金（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定による消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税を含む。以下「利用料」という。）を次のとおり納めなければならない。

(1) 本市に住所を有し、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳（以下「障害者手帳等」という。）を所持する者が利用するときは、無料

(2) 障害者手帳等を所持する者で本市に住所を有しないものが利用するときは、別表2に規定する利用料の2分の1の額

(3) 障害者手帳等を所持しない者が利用するときは、別表2に規定する利用料額

2 利用料は、前納しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

3 照明、冷暖房等については、実費を徴収する。

(利用料の減免)

第10条 市長は別に定める基準に基づき利用料を減額し、又は免除することができる。

(原状回復)

第11条 利用者は、施設の利用を終了した時又は第8条第1項の規定により利用の許可を取り消され、若しくは利用の中止を命ぜられたときは、速やかに原状に回復しなければならない。

2 前項の規定による原状の回復のために要した費用は、利用者の負担とする。ただし、第8条第1項第5号の規定に該当することを理由として、同項の規定により利用の許可を取り消され、又は利用を中止させられたときは、この限りでない。

(施設の管理)

第12条 施設の管理は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて市長が指定する者に行わせるものとする。

(指定管理者の候補者の選定)

第13条 指定管理者は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人で、障害者に対する福祉活動に支援を行うものでなければならない。

2 市長は、指定管理者の指定を受けようとする者に次の各号に掲げる書類を提出させるものとする。

(1) 管理についての事業計画書

(2) 管理に係る収支計画書

(3) 経営状況を説明する書類

(4) その他市長が別に定める書類

3 市長は、前項の書類を審査し、かつ、実績等を考慮して、施設の目的を最も効果的に達成することができると認めた者を指定管理者として指定する。

(指定管理者の指定等の公告)

第14条 市長は、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経て指定管理者を指定したとき、及びその指定を取り消したときは、遅滞なく、その旨を公告しなければならない。

(指定管理者が行う業務)

第15条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 第5条に規定する利用の許可、第8条に規定する利用許可の取消し等、第11条に規定する原状回復の命令その他利用許可に関連する業務
- (2) 第9条に規定する利用料の徴収、その他利用料の徴収に関連する業務
- (3) 施設及び附属設備等の維持及び修繕に関する業務
- (4) 前3号に掲げるもののほか、施設の運営に関して市長が必要と認める業務

(指定管理者が行う個人情報の取扱い)

第16条 指定管理者は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 本条例に規定する業務に従事している者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容を他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(損害賠償)

第17条 施設又はその附属設備等に損害を加えたものは、その損害を賠償しなければならない。

(市長による管理)

第18条 市長は、指定管理者の指定をすることができないとき、又は指定管理者の指定を取り消し、若しくは期間を定めて管理の業務の停止を命じたときは、第12条の規定にかかわらず、管理の業務を自ら行うものとする。

2 前項の場合における第3条、第4条、第5条第1項から第3項まで及び第8条の規定の適用については、第3条中「第13条第3項の規定により市長が指定する者（以下「指定管理者」という。）が必要と認めるときは、市長の承認を得て」とあるのは「市長が必要と認めるときは」と、第4条中「指定管理者が必要と認めるときは、市長の承認を得て」とあるのは「市長が必要と認めるときは」と、第5条第1項から第3項までの規定及び第8条中「指定管理者」とあるのは「市長」とする。

3 市長は、第1項の規定により管理の業務を行うこととし、又は同項の規定により行っている管理の業務を行わないこととするときは、あらかじめその旨を公告するものとする。

(委任)

第19条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成16年2月1日から施行する。ただし、第13条及び第14条の規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成25年12月18日条例第64号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際、改正前の別表2の規定により既に納付すべきものとされている利用料金については、なお従前の例による。

附 則（平成27年12月18日条例第58号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の別表2の規定は、この条例の施行の日以後の利用に係る利用料について適用する。
- 3 前項の規定にかかわらず、この条例による改正後の別表2の規定は、この条例の公布の日以後の、平成28年4月1日以降の施設の利用申請に係る利用料について適用する。

附 則（平成31年3月20日条例第39号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年7月3日条例第81号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の別表2の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の利用に係る利用料金（施行日以後の利用について、施行日前に受ける許可に係る利用料金を含む。）について適用する。
- 3 前項の規定にかかわらず、この条例の公布の際現に改正前の別表2の規定により既に納付されている利用料金については、なお従前の例による。

附 則（令和5年12月21日条例第40号）

この条例は、公布の日から施行する。（後略）

別表 1（第 6 条関係）

室名	利用者	申請期間
体育室 音楽室	障害者手帳等所持者	利用日の属する月前 2 ヶ月の初日から利用日の前日まで
調理室 研修室 教養文化室	障害者手帳等所持者でない者	利用日の属する月前 1 ヶ月の初日から利用日の前日まで

別表 2（第 9 条関係）

体育室

（1）専用利用料

区分\利用時間		自 午前 9 時 至 午後 1 時	自 午後 1 時 至 午後 5 時	自 午後 5 時 至 午後 9 時
営利を 目的と しない 場合	スポーツ、レクリエーションに利用する場合	5,420円	5,420円	5,420円
	スポーツ、レクリエーション以外に利用する場合	10,840円	10,840円	10,840円
営利を目的とする場合		97,560円	97,560円	97,560円

（2）練習利用料

室名等		利用料
体育室	全面	1 時間につき 1,350円
	1 / 3 面	1 時間につき 450円
	卓球（1 台につき）	1 時間につき 270円
トレーニング室（1 人につき）		320円

教養文化室等

室名等	利用料
教養文化室	1 時間につき 250円
音楽室	1 時間につき 250円
調理室	1 時間につき 250円

研修室	1 時間につき440円
-----	-------------

備考

- 1 障害者手帳等を所持しない者が、入場者から入場料金その他これに類する料金を徴収する場合は、利用料の30割を加算する。
- 2 体育室の練習利用及び教養文化室等の利用において、利用時間に1時間未満の端数がある場合は、これを1時間として計算する。